

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 24 年 2 月 26 日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530301

研究課題名 (和文) 戦後アパレル産業の自立と産地形成に関する動態分析

研究課題名 (英文) Dynamic Analysis on the Apparel Industry and the Industrial District of the Post-War Japan

研究代表者 根岸秀行 (NEGISHI HIDEYUKI)

富山大学・人間発達科学部・教授

研究者番号：30192694

研究成果の概要 (和文)：第二次大戦後の岐阜アパレル産地形成は、旧満州引揚者の日本への再同化過程と重なる。オーラルヒストリー手法に基づくヒアリングによると、産地化に向かう転換点は、引揚者を主力とするヤミ市の既製服取扱い事業の、1950年前後の統制緩和・解除期における継続にあり、その理由は斯業の高利益と、住宅開発事業にこだわる強権的リーダーの失脚にあった。この時期から岐阜の既製服事業は、スポット取引から北海道・広島など地方商人との顧客（長期相対）取引に変化した。地方のアパレル業者育成と岐阜産地を核とするネットワーク化・市場開拓が並行して進み、日本アパレル産業の自立が促進された。

研究成果の概要 (英文)：Gifu Industrial District is one of the leading Apparel agglomeration in the Post-War II Japan. Its success story started from the black market settled in 1947 by the repatriation refugees from Manchuria. Using the oral history method, we collected the testimonies of the then black market merchants, and clarified the followings; Firstly the release from the tyrannous leader particular about residential development made it easy for them to continue apparel business just before or after Economic Decontrol, 1949-50. Secondly, in parallel, business system in Gifu shifted from spot transaction to continuous transaction by traveling sale with the local merchants of Hokkaido, Hiroshima and so on. As a result, the Development of Apparel Industry in Japan was promoted.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済史

キーワード：(1) 産業史 (2) 産業集積 (3) 地域経済 (4) 中小企業 (5) 引揚者 (6) ヤミ市

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の経過

本研究代表者は『岐阜アパレル産地の形成』（成文堂、2003）において、次の A. ～B. を明らかにし、さらに C. を展望した。

A. 日本有数の産地型アパレル（洋装既製服）集積＝岐阜産地形成の出発点には、1946 年に成立した旧満州引揚者団体を中核とする生業（なりわい）的な衣服取扱いヤミ商人集団が存在した。この集団の特徴は、強力なリーダーの統率下における集団行動にあったこと。

B. この系譜に属する企業が 1970 年代に確立する岐阜産地の中核をしめたこと。

C. 展望として、上記 A. と B. をつなぐ環には、1950 年前後の統制緩和・解除後の衣服取扱いのヤミ商人集団の、速やかな本格的アパレル事業者集団への転化があったこと。

(2) 学術的背景

本研究では、上記 C. で展望した本格的アパレル事業者への転化過程の解明を試みた。この学術的背景は、次のとおりである。

第 1 に、従来のアパレル産業史研究において、新「産業」の成長の背景に存在したはずの、内部メカニズムの解明が十分に進んでいない。近年の研究成果としては、石井晋（「アパレル産業と消費社会」『社会経済史学』70-3、2004）、富澤修身（『ファッション産業論』創風社、2003）、鍛島康子（『アパレル産業の成立』（東京図書出版会、2006））等があるが、中央の大手アパレルの分析が中心で、地方産地に密着した本格的分析は乏しい。アパレルの産業としての自立化過程についても、高度成長＝大衆消費市場の展開といった外生要因から指摘するものが多い。

また、従来の産業集積研究は、確立した集積内部における企業間分業の合理的メカニズムの解明に向けられており、集積の形成に至る動態分析は必ずしも十分ではなかった（橘川武郎「日本における産業集積研究の到達点とその可能性」『経営史学』36-3）。

以上を踏まえ、新産業の形成を新地方産地の形成と重ね合わせた動態分析が求められる。

第 2 に、他主体との関係や結びつきを注視する「社会的ネットワーク」論の登場がある。新産業の形成過程とは、アパレルという新製品を社会に認知させて市場を創出・拡大していく過程である。この行動の主体と客体は地方アパレル生産地＝岐阜産地の内部当事者

と外部関係者にそれぞれ求められるから、他主体との関係や結びつきを注視する「社会的ネットワーク」論からの発生史的把握が有効となる（鎌倉健『産業集積の地域経済論』勁草書房、2002）。

第 3 に、本研究が対象とする岐阜アパレル産地が中小企業集積であるところから、近年注目されつつあるオーラルヒストリー手法の積極的活用とその効果が期待される（「企業家研究におけるオーラルヒストリーの可能性」経営史学会関東部会例会、2004. 12）。一般に中小企業の寿命は短く、『社史』を編纂することも少ない。それ故、中小企業集積研究の可能性を拓いたピオリらを含め、従来の産業集積研究は統計資料などマクロデータ分析を中心としていた（ピオリら『第二の産業分水嶺』筑摩書房、1993）。口述資料は用いられても体系的ではなく、ランダムにあるいは顕彰的ヒアリングが断片的に活用されてきた。岐阜アパレル事業者については、ヤミ市に出自をもつ者が多い故に一層、経営活動に関する文書資料は乏しいため、オーラルヒストリーの手法が活用されるべきである（トンプソン『記憶から歴史へ』青木書店、2002 年。拙稿「オーラルヒストリーと岐阜県」『郷土研究岐阜』101、2005）。

2. 研究の目的

(1) 目的

本研究の目的は、1970 年代にアパレル（洋装既製服）の地方中小企業型集積として確立する岐阜産地を対象に、1950 年頃からの既製服流通ネットワーク形成と新市場の創造について解明し、1960 年代のアパレル新産業の形成を展望することにある。

その際、第二次大戦後ヤミ市段階から産地段階へ進む転換点として 1950 年前後の統制緩和・解除期に注目し、ハルビン街ヤミ市の構造と目的、既製服取扱い継続の理由、取引内容等について、旧満州帰還移民の再同化過程と関連付けて解明する。

上記の分析に際しては、オーラルヒストリーの手法を用い、岐阜産地ヤミ市当事者（中小企業創業者）らへのヒアリングを行う。これにより、文書資料によっては得難い事実に関し、当事者記憶の記録化・資料化を図る。これを通じ、オーラルヒストリーの中小企業研究への積極的活用の有効性について検証する。

(2) 理由

岐阜アパレル産地のキープレーヤー（旧満州引揚者らヤミ商人 140 名余）が、生業（なりわい）的既製服取扱業者から本格的なアパレル事業者へに集団転化したのは、下表のⅡヤミ市解体段階（産地形成。1950～60 年代）である。これが可能となった前提に、高度大衆消費社会化とアパレル市場（新商品としての洋装既製服）の拡大があったのは明らかである。しかしこの外生的要因のみでは、経済統制緩和・解除期に広島市など日本各地に存在した既製服のヤミ商品供給地域の中から、とくに岐阜という地域が「産地」と呼ばれるまでに突出して成長した理由を説明できない。

このⅡヤミ市解体段階の初期、いまだアパレル消費市場が発達せず流通ネットワーク

段階	時期	産地内キープレーヤー	産地外販売先
Ⅰ ヤミ市	1946～50年	生業的既製服取扱 い製造・商	全国のヤミ商人
Ⅱ 同上解体	1950～60年代	アパレル製造卸商 ⁽¹⁾ ↓↑ 縫製業者	全国の専門店 ⁽²⁾ ・ 地方百貨店・ス ーパー商社
Ⅲ 問屋町連合会	1970年代～	(略)	(略)

(注)1.この段階に、生業的既製服取扱い製造・商からアパレル製造卸商に転化
2.この段階に、卸・小売業者から転化

も未確立であった当時、アパレル生産地域のキープレーヤーは、内部的・外部的に幾つかの果たすべき役割があった。まず、内部的には地域内における既製服（卸）事業者の組織化と委託先縫製メーカーの育成、があった。これと関連して、外部的にはアパレル製品を新商品として日本全国に認知させ最終消費を拡大するのみならず、各地に新商品＝アパレル取扱（小売、卸）業者を創出することが重要であったはずである。

それ故本研究においても、この 1950 年代とくに統制緩和がすすむ初期の段階について、アパレルという新産業の 3 側面（市場、流通、生産）から、岐阜という地方のアパレル産地化について検討し、とくに流通ネットワーク形成と、これを推進した産地域内外の諸プレーヤーの機能を明らかにする必要がある。

とくに初期の段階におけるキープレーヤーの行動として注目されるのは、「旧満州引揚者」というマイノリティーなるが故の固い結束に基づく集団性である。これは、岐阜産地の形成過程が、帰還移民の再同化過程と並行したことによる。岐阜産地のこの際立った特性の影響を解明するために、この側面についても分析の必要がある。その際の資料的隘路を打破するため、オーラルヒストリーの手法に拠る当事者への反復的ヒアリングにより記録の精度を高め、実証資料として活用する。

3. 研究の方法

本研究は、高度大衆消費社会と並行して 1950～60 年代に進む大衆用アパレル（既製服）の産業的自立過程の背景として、生産力的基盤を担う産地（産業集積）形成を重視する。この視点から、とくに内外流通組織形成に焦点をあてる。このため、主対象を大衆用有力アパレル産地に成長した岐阜産地に置く。そして、その産地形成を主導したキープレーヤー＝旧満州引揚ヤミ市商人集団の諸行動（外部への集団的行商、外部小売商および卸商とのネットワーク形成とその専門店化など）について、1. 文献研究、および 2. オーラルヒストリー手法に基づく現地ヒアリング調査による資料化を通じて分析し、3. 補充調査および取り纏め作業等を経て報告書にまとめる。

4. 研究成果

第二次大戦後、岐阜市域は新産業であるアパレル（大衆向け洋装既製服）の有力な地方産地へと成長することに成功した。

本研究は、この産地の初発段階における成功要因を 1950 年前後の経済統制緩和・廃止期のヤミ市事業者の正規事業者への速やかな移行期ととらえ、この要因と、この過程で生じた取引ネットワークの内容を、オーラルヒストリー手法によって記録化した彼らの記憶及び文献資料に依拠して分析した。以下は、その成果である。

(1) 第二次大戦直後、帰還移民の再同化過程におけるヤミ市の意義

第二次大戦敗北後の日本は、生産力の極端な落ち込み等によって生じた物資需給のミスマッチ緩和のため、戦時に引き続き経済統制が維持されていた。公定価格との価格差を狙った非正規の商品取引市場つまりヤミ市は、日本においてもやはり、1945 年から 50 年にかけて、旧国鉄駅前など交通の要衝や中心商店街等の被戦災箇所を中心に、大小無数のヤミ市が出現した。ヤミ市はまた、占領地や植民地から帰還した復員軍人や引揚者、そして閉鎖軍需工場から失職した労働者に、ヤミ商人としての仕事の場を提供する機能も果たしていた。

とくに岐阜ハルピン街は、引揚者ら（ただし、非農業者）主体のヤミ市であり、自然発生的というよりも、1946 年末にハルピン経由で帰国した人々によって、計画的に、一挙に、そして非合法に設立されたものであった。ここでは 1947 年半ばよりヤミ商売としての既製服取扱が始まっていた。しかし引揚者＝ヤミ商人らにとって、当初、この営業は強力なリーダーの指導の下で生きる手段としてやむなく選択した、ないし選択させられたものに過ぎなかった。しかし、当時の衣類不足

のもとで、この営業からきわめて高い利益を上げるようになったとみられる。

(2) 岐阜ハルピン街ヤミ市の構造と目的

ハルピン街は、満州を中心とする岐阜への引揚者＝帰還移民が、故国日本に再同化するための場となった。

ハルピン街の特徴は、これが住宅機能をもつヤミ市であり、住民＝ヤミ商人の多くが大陸からの引揚者で、引揚者救済をうたう強力なリーダー・T I 氏の統率下で集団行動をとったことにある。金華山の盗伐によるハルピン街のバラック建設、及び翌 1947 年 7 月の既製服取扱い業（古着や生地含む）への一斉転換は、こうした集団行動の典型事例であった。

リーダーの主導による飲食業から衣類取扱いへの一斉転換も極めて大きな成果を上げた。しかし意外なことに、この既製服等の製造・販売（横流し含む）そのものは、実は当時のハルピン街のリーダーとそのグループにとって必ずしも主要な目的ではなかった。むしろそれは、当時の住宅難を奇貨とする全国的住宅ディベロッパー事業の手段であったと見られる。

すなわち、リーダーらは住宅開発＝ディベロッパー資金を調達するために、引揚者をハルピン街入居と同時に自らが幹部を務める更生組合（北満地区引揚民更生社）に加入させることにより、自らが担う引揚者用割当て物資（衣食等）の配給量を拡大した。これを活用して高価な生地を入手・転売し、高収益をあげた。

また、各所で展開したディベロッパー事業の労働力として、ハルピン街を生活の基盤とせざるを得ない引揚者たちを活用した。証言にある様に、東京などへの一週間に及ぶ動員はヤミ商売の既製服の衣類取扱いに大きな差し障りがあったが、暴力を伴う強制がこうした不満を圧伏した。

第二次大戦後の日本における帰還移民＝引揚者集団の再同化過程で、引揚リーダーが統率した事例は岐阜だけではない。しかし、少なくともここでは、生きるよすがを求める構成員（一般グループ）とリーダーとの間に十分な意思疎通があったとは言い難い。やがて、この強制を桎梏と感じる構成員との溝がさらに深まる過程で、リーダーはしだいに力を失い、ついに 1950 年、司直の手によって再び逮捕され、失脚することになったとみられる。

(3) 統制緩和・解体期における営業継続の誘因—引揚リーダーからの解放

上述の通り、ハルピン街のヤミ商売＝衣類取扱い業は、引揚リーダーらにとって住宅開発の資金調達のための重要な手段であった。

しかしこれによって、引揚者＝ヤミ商人らほうま味のある既製服取扱いに専念できなかつた。それ故、彼らにとって 1950 年の引揚リーダーの失脚は、リーダーの束縛から離れて思う存分に営業の自由を発揮できる転換点となった。

ハルピン街ヤミ商人＝引揚者らにとっての 1950 年は、住宅ディベロッパー事業への動員という重荷から解放されたプラス要因の比重の方が、経済統制の緩和による正規のライバル出現というマイナス要因よりも、大きかった。

これが、ハルピン街の衣類取扱い商人が、戦後経済統制の緩和・解体期(1950 年前後)に、既製服卸商(アパレルメーカー＝製造卸商)として営業を継続する誘因として作用した。彼らは、引揚者としての集団性を維持しつつ、利幅が大きく商売上のうま味を実感していた衣類取扱い事業にまい進することとなった。

(4) 統制緩和・解体期の取引内容と新産業流通ネットワークの形成

岐阜ハルピン街における取扱い衣類は、当初の和装からしだいに洋装品へ、それもスーツなど手の込んだものに変化していった。当事者ヒアリングからとくに注目されるのは、顧客との取引形態の変化である。

1950 年頃まで、ハルピン街の個別小店舗の店頭や競り市等において、各地方から来訪した不特定多数の小商人との間には、相手を特定しない現金によるスポット（一時的）取引が展開されていた。しかし 1950 年代から、顧客名簿が整備され始め、しだいに岐阜の特定既製服事業者と北海道など地方の特定バイヤーとの間の相対（あいたい）取引が増え始めた。

岐阜現地の業者は、店頭販売を通じて各地から参集する特定バイヤーとの取引関係を強化したし、さらに 1950～60 年代にかけて、かつてのバイヤーから成長してそれぞれの地元で卸・小売の固定店舗をもつまでに成長した者へ、出張訪問販売を行った。出張先は、首都近郊よりも、むしろ北海道や広島、九州など遠方の顧客が中心となった。

一方、岐阜の既製服取扱い業者集団には、地元の非引揚商人やまた、北海道からのバイヤーであった者が移転して既製服卸商となるケースも頻発した。このような形で、ハルピン街と後継の岐阜問屋町集団は、新規の人的資源を内部に取り込むことに成功した。

なお、岐阜産地の生産力的基盤となる縫製メーカーは、内職者からの上昇を含め、岐阜既製服卸商の指導育成によって形成されたが、1950 年代の両者の取引はスポットが一般的であったと見られる。

これらが岐阜のアパレル産地化をもたら

すともに、岐阜市および岐阜県の地域経済の成長に貢献した。

(5) 1960年代への展望

ハルピン街の引揚者＝ヤミ商人たちは、経済統制が緩和・解除されたにもかかわらず、ヤミ商売として営んできた既製服取扱いを、引き続き正規事業として継続・拡大した。

これによって、1960年代には岐阜を核とする地方流通ネットワークが拡大し、地方における流通の担い手と市場形成を通じて、アパレルという新たな産業の自立を促進した。引揚者らによるヤミ市ハルピン街は、大衆(ボリューム品)衣料の供給を通じて地方の日本アパレルの市場、流通組織の創造と成長に貢献した。

以上の研究は、産業集積の形成過程をその内部要因から動的に解明するという意味で、従来の研究史の空白を埋めるものである。1950年代の産地キープレーヤーによるこの内外ネットワーク化は、その後の流通革命期に大手スーパーが大衆用アパレルを主力商品として選択するモメントとなったものと展望する

(6) オーラルヒストリー手法導入の効果

本研究では、岐阜アパレル産地の発生史的分析に当たって、未だ実験段階にあるオーラルヒストリーの手法を導入した。

本研究を通じ、このオーラルヒストリーの手法による証言記録(当事者の記憶＝証言の記録化)は従来解釈を補強する上で極めて有効なことが明らかとなった。

当事者から、原則として複数回ないし複数者によるヒアリングを行い、口述データを取り、資料化する試みは、文書記録の不足によって解明され難かった中小企業の行動に新たな光をあてる手法として意義をもつ。同様に、その積極的な活用が帰還移民＝引揚者研究においても有効であることを示している。

今後、本稿で提示した諸論点につき、文書及び証言記録の追加と相互の関連付けを通じ、帰還移民の再同化過程及び中小アパレル企業のネットワーク形成に関する研究の深化をはかる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 根岸秀行、岐阜戦後引揚者集団と住宅開発—ハルピン街再考、郷土研究岐阜、査読有、岐阜県郷土資料研究協議会、117号、2012、pp. 61-70
- ② 根岸秀行・丸山幸太郎、戦後ヤミ市の事業継承—岐阜県引揚者らのオーラルヒス

トリー(研究報告)、岐阜女子大学地域文化研究、査読無、第27号、2012、pp. 19-29

- ③ 根岸秀行、東アジアにおけるアパレル産業の棲み分けと日本、東アジア共同体の課題と展望、富山大学東アジア共生課題研究会、査読無、2011、pp. 61-70
- ④ 根岸秀行・鈴木岩行・丸山幸太郎、アパレル産地研究とオーラルヒストリー(研究報告)、岐阜女子大学地域文化研究、査読無、第27号、2010、pp. 19-23
- ⑤ 根岸秀行、岐阜アパレル産地構造の変容と縫製メーカー—成熟社会における労働集約産業の対応について—、産業情報社会—その変遷と展望—、成文堂、2009、pp. 91 - 110

[図書] (計2件)

- ① 佐藤幸男、根岸秀行、他、国際政治モノ語り—グローバル政治経済学入門、法律文化社、2011、全260頁
- ② 星野富一、根岸秀行、他、東アジア共同体の課題と展望、法律文化社、2012年予定

6. 研究組織

(1) 研究代表者

根岸 秀行 (NEGISHI HIDEYUKI)

富山大学・人間発達科学部・教授

研究者番号：30192094

(2) 研究分担者

鈴木 岩行 (SUZUKI IWAYUKI)

和光大学・経済経営学部・教授

研究者番号：40247193

丸山 幸太郎 (MARUYAMA KOUTAROU)

岐阜女子大学・文化創造学部・教授

研究者番号：40319116

(3) 連携研究者

なし